

2026 年 6 月 29 日
オリックス株式会社

第 63 回定時株主総会 質疑応答要旨

【概要】

開催日時：2026 年 6 月 23 日（火）10:00～11:55

開催場所：品川プリンスホテルアネックスタワー5F「プリンスホール」

来場株主数：366 名（ご参考：昨年 307 名）

【事前質問に対する主な回答】

< 1 >

質問：バーチャルオンリー総会を可能とする第 2 号議案について

回答：パンデミック等不測の事態による開催リスクへの対応、ご来場が難しい株主さまにも参加いただけるよう開催方法の一つの選択肢として、提案したもの。適切な運営が可能であることを勘案したうえで、取締役会において慎重に判断。

< 2 >

質問：キャピタルリサイクリング(米国、オリックス銀行の売却)について

回答：米国事業については、住宅用不動産金融ビジネスを中心に厳しい事業環境が続いている。プライベートエクイティ投資案件の売却を推進する一方、Hilco Global の買収などキャピタルリサイクリングによるポートフォリオの入替を進めている。米国市場の事業機会は引き続き高く、米国からの撤退は考えていない。

オリックス銀行については、昨今の銀行業界の事業環境、当社の経営方針、オリックス銀行の今後の成長を総合的に検討した結果、売却決定に至った。証券と銀行を重合したプラットフォームを有し、事業戦略でも高い親和性が見込まれる大和証券グループを最適なパートナーと判断。

< 3 >

質問：社外取締役の選任基準について（兼任数や年齢）

回答：指名委員会が定める「取締役候補基準」に基づき、取締役候補者が選定。知識・経験・能力のバランスに加え、多様性も確保できている。取締役会及び三委員会において積極的な意見、提言が行われおり、当期取締役会への出席率は 100%。招集通知や統合報告書において社外取締役のインタビューも掲載し、開示事項の充実に努める。

< 4 >

質問：株式分割について

回答：株主さまや当社の企業価値向上に与える影響を精査の上、適切に判断。

< 5 >

質問：日本銀行による利上げの影響

回答：国内不動産やプライベートエクイティなど一部事業は注意が必要だが、金融ビジネスを展開する当社にとって全般的にポジティブ。金利変動による影響額が一定の範囲内に収まるようモニタリングしている。

< 6 >

質問：2015 年のオーストラリア現地法人の事案について

回答：過去、顧客とのキックバックなど不適正な取引はあったが、刑事罰対象となる贈賄やマネーロンダリングに関する事実はない。

< 7 >

質問：退任後役員の処遇について

回答：取締役会で決定した社内規則に基づき支給。

< 8 >

質問：新日本フィルハーモニーへの支援について

回答：音楽・文化芸術支援の一環として、運営事務局に当社社員を 1 名派遣し、当期 160 万円を寄付。

【当日の主な質疑応答】

< 9 >

質問：ロボット事業への取り組みについて

回答：オリックス・レンテックにてロボットレンタルの取り組みを進めている。無人トラックへのスタートアップへの投資や、ホテル運営でのロボット活用なども含めロボティクスに関与していく。

< 10 >

質問：多角化事業の戦略目標について

回答：当社はリース事業から始まり、多様な事業へと拡大した歴史があるが、当社の根幹にあるものは「自分の足で立つこと」。各事業のサイクルを踏まえ、キャピタルリサイクリングによりポートフォリオの最適化を実施。ROE や IRR 等の財務指標を基軸に投資・撤退判断を行う。

<11>

質問：大阪 MICE-IR のコスト・地盤・社会性などのリスク、今後の展開について

回答：2020 年以前に事業計画を立て、収益の見通しも保守的に算出。コスト増は収益でカバー可能と判断し、昨年着工。杭を打ち、地盤沈下リスクに対応した施工をしている。今後は、日本の観光資源のショーケース・ハブ機能を担いたいと考えている。なお、現時点で大阪以外の候補地については検討していない。

<12>

質問：投資の判断基準について

回答：ROE・IRR などの財務指標、事業の成長性、信用格付け機関への影響、グループシナジーに加えて、経営陣の国内外の投融資経験に基づく総合判断。

<13>

質問：総還元性向と投資のバランスについて

回答：当期・新年度の高い還元性向は、それぞれ Greenko・オリックス銀行の、売却益に加えてキャピタルリリースを伴う個別要因の影響が大きい。今後も新規投資と株主還元のバランスを重視し、ROE 向上の本質は利益成長と認識している。

<14>

質問：東芝・キオクシア投資の利益影響、回収について

回答：当期純利益予想 5,300 億には東芝関連の投資損益を織り込んでいる。

当社は、持分法適用会社である投資組合を通じて東芝に投資をしており、利益を 3 ヶ月遅れで取り込んでいる。東芝が 2026 年 3 月期の第 4 四半期に計上したキオクシアホールディングスに関する株式売却益・評価損益は、当社の 2027 年 3 月期の第 1 四半期に税引前で約 1,800 億円の損益影響が見込まれる。これにより、同第 1 四半期における当社の純利益への追加的な増益影響 700 億円程度の試算を開示させて頂いた。

今後も、株価動向により上振れする可能性はあり、業績への影響は読みづらいが、当社の投資はリミテッド・パートナーとして出資している為、株式売却など個別の意思決定は出来ないため、引き続き注視していく。

<15>

質問：AI 活用方針、人員削減の可能性について

回答：AI の普及により需要が高まるデータセンターや電力関連への投資を検討。社内でも AI の導入を通じて業務の効率化を図っていくが、それにより人員の削減を検討するような段階には至っていない。

<16>

質問：不動産トークン事業への対応について

回答：オリックス不動産投資顧問を通じてファンド組成はしているが、不動産トークン事業への取組はない。

<17>

質問：リスク管理高度化・サイバーセキュリティーについて

回答：ポートフォリオリスク、オペレーショナルリスク、流動性リスクのダッシュボードを作成し、定量化したデータに基づき管理。サイバーセキュリティーは、社内基準を強化の上、専門チームがグローバル対応。

<18>

質問：ドローン事業の対応について

回答：オリックス・レンテックにてドローンレンタル事業を展開している。事業面においては、必要に応じて設備の点検時に活用。

<19>

質問：社内 AI 活用状況・推進方法について

回答：オランダの資産運用会社である ROBECO でのクオンツ運用や、オリックス生命保険でのカスタマーセンターで活用が進んでいる。法人向け事業では、規則制定の上、より活用できるよう対応中。

<20>

質問：障がい者雇用について

回答：オリックス業務支援を通じて業務確保、ノウハウ蓄積を進めている。現時点での障がい者の雇用率は 2.96%と、26 年 7 月から適用される法定雇用率 2.7%を上回っているが、引き続き前向きに取り組んでいく。

以上